

講義コード	1116130002
講義名称	社会学B 02<秋>
科目英文名	Sociology B
開講責任部署	共通教育機構
代表ナンバリングコード	0SOC1000
単位数	2.0
時間割	秋学期: 木曜日 2 時限
講義開講時期	秋学期

担当教員

氏名
金 太宇

授業形態	講義	アクティブラーニング	実務経験のある教員による授業①
			実務経験のある教員による授業① 政府・地方自治体、日本学会議等の委員経験、データアーカイブの運営経験を持つ教員が政府および地方自治体での社会調査の実施・利用、政策について解説・講義する。

アクティブラーニングの詳細	※受講人数により表記のとおり実施できない場合があります。		
	コメントシート	小レポート/小テスト	宿題(演習問題、e-learning等)

講義・演習概要	●現代社会学の理論と応用 「社会学B」は「社会学A」の概論に対して、より私たちの社会生活に関わる具体的なテーマを扱う。全体を貫くキーワードは「個人と社会」である。 講義の前半では「私（つまり皆さん自身）」についての考え方を、社会学という学問からのアプローチから紹介する。後半は現代社会の具体的問題について社会学的に考察する。 社会に満ちている「あたりまえ」や「ふつう」は私たちの思考や行動をどのように規定しているかを、社会学的な思考法を学ぶことによって、学問的に捉え返してみよう。全15回で社会学が論じうる対象の幅広さと、その奥行きを感じてほしい。
学習（到達）目標	（１）「当たり前」とみなされている事象から「問い」を立てる力を身につけること （２）そのための武器（社会学的なモノの見方、概念など）を習得すること （３）自分自身に関わる社会規範やステレオタイプから解放される感覚を味わうこと 以上を通じて社会に生きる「私（個人）」を位置づけ、そしてともに生きる「あなた（他者）」への想像力と感受性を育み、社会学的な視点を身につける。

講義・演習計画

回	内 容
第1回	はじめに――「個人」と「社会」の関係
第2回	資本主義と民主主義の誕生
第3回	社会認識の発展と社会学の誕生
第4回	権力と支配
第5回	近代化と自己と他者
第6回	リスク社会と個人化
第7回	情報化とメディア
第8回	工業社会の衰退と労働の変化
第9回	消費社会と感情労働
第10回	パーソナル・ネットワーク
第11回	宗教と社会
第12回	文化と社会
第13回	環境問題と社会運動
第14回	人種・エスニシティ

第15回	まとめ——社会学の未来
------	-------------

成績評価の方法（割合）

「成績評価の方法（コメント）」についても合わせてご確認ください。

試験	60%
レポート	0%
その他	40%

成績評価の方法（コメント）	「その他」は授業内容に関するミニテストです。出題のタイミングと回数については、初回のガイダンスで担当者から説明があります。回答期限は厳守してください。なお、感染症等で、授業形態が変更になる可能性があります。
---------------	---

参考文献	長谷川公一・浜日出夫・藤村正之・町村敬志『社会学（新版）』2019年、有斐閣、3,850円（ISBN 978-4-641-05389-2）近日中に改定予定。 間々田孝夫・藤岡真之・水原俊博・寺島拓幸『新・消費社会論』2021年、有斐閣、2,750円（ISBN 978-4-641-17461-0） 友枝敏雄・樋口耕一・平野孝典編『いまを生きるための社会学』2021年、丸善出版、3,800円（ISBN 978-4621305553） 中西啓喜・萩原久美子・村上あかね編、『大学生からみるライフコースの社会学』2024年、ミネルヴァ書房（ISBN 978-4623097807）
事前および事後学習の指示	授業の内容に関連する新聞やニュースを読んでおくこと。 授業時間外の質問はメールよりもM-PortのQ&Aが望ましい。平日に寄せられた質問は24時間以内に回答するが、土日祝日や長期休み中は返信が遅れる場合がある。
学習時間	事前学習時間：30時間　事後学習時間：30時間
キーワード	資本主義、民主主義、社会認識、権力、支配、近代、後期近代、アイデンティティ、情報化、メディア、工業社会、消費、労働、パーソナル・ネットワーク、宗教、文化、環境問題、社会運動、人種・エスニシティ
備考(管理者用)	(旧：社会学) 02～19生読替☆SW・SD生は履修不可

講義コード	1530420000
講義名称	文化社会学[2]　＜秋＞
科目英文名	Cultural Sociology
開講責任部署	社会学部　社会学科
代表ナンバリングコード	0SOC2460
単位数	2.0
時間割	秋学期: 木曜日 2 時限
講義開講時期	秋学期

担当教員

氏名
名部　圭一

授業形態	講義
------	----

アクティブラーニングの詳細	※受講人数により表記のとおり実施できない場合があります。 コメントシート 小レポート/小テスト
---------------	---

講義・演習概要	1980年代から1990年代にかけての日本における知と文化の移り変わりを、それぞれの時代を代表する論者を取り上げながら解説する。80年代に席卷したポストモダンの思想と文化は、90年代以降どのようなかたちで受け継がれ、またどのような点で変容したのか？ 当時の社会状況と関連づけながら、これらふたつの時代の連続性と断絶を探る。
学習（到達）目標	・戦後日本社会における文化変容を社会学的観点から理解すること。 ・少し前の時代との比較を通して、現代とそうした時代の連続性と差異を把握すること。

講義・演習計画

回	内 容
第1回	オリエンテーション
第2回	戦後日本社会を振り返る
第3回	ポストモダンとは何か？
第4回	脱構築とは何か？
第5回	浅田彰（１）：シラケとノリのダイナミズム
第6回	浅田彰（２）：スキゾ・キッズの逃走論
第7回	山崎正和：消費社会の美学
第8回	上野千鶴子：差別化と広告文化の時代
第9回	柄谷行人：《他者》と単独性
第10回	宮台真司（１）：新人類／オタク研究と島宇宙の共同性
第11回	宮台真司（２）：成熟社会とまったり革命
第12回	大澤真幸：虚構の時代の果て
第13回	東浩紀：動物化するポストモダン
第14回	ポストモダンの意味変容：前期ポストとモダンから後期ポストモダンへ
第15回	まとめ

成績評価の方法（割合）

「成績評価の方法（コメント）」についても合わせてご確認ください。

試験	
----	--

レポート	70%
その他	30%

成績評価の方法（コメント）	期末レポート：70％　課題レポート：30％　※レポートはいずれもM-Portで提出。 ・課題レポートにはテーマに即した自身の考えを書いてもらう。なお、課題レポートの点数は出席点ではない。提出されたレポートが無内容もしくは不適切と判断した場合、得点を与えないので、しっかりと考え内容のあるレポートを出すこと（無内容なものを提出するぐらいなら、出さない方がまし）。 ・期末レポートは大きめのテーマを与え、1500～2000字で書いてもらう。成績評価は厳しめ、いわゆる「楽単」や「カモ」ではないので、覚悟して履修するように。
---------------	---

テキスト

	著者	タイトル	教科書購入区分	ISBN	出版社	備考
1.						教科書の代わりにレジュメと資料を配布する。

参考文献	・吉見俊哉『日本近現代史9 ポスト戦後社会』岩波書店（岩波新書） ・佐々木敦『ニッポンの思想 増補新版』筑摩書房（ちくま文庫） ・仲正昌樹『集中講義！日本の現代思想』NHK出版（NHKブックス） ・斎藤美奈子・成田龍一（編著）『1980年代』河出書房新社（河出ブックス） ・大澤聡（編著）『1990年代論』河出書房新社（河出ブックス） ・宮沢章夫＋NHK「ニッポン戦後サブカルチャー史」制作班『NHKニッポン戦後サブカルチャー史』NHK出版
事前および事後学習の指示	日ごろから、新聞、雑誌、ネットなどで（サブカルチャーを含む）文化にかかわる記事や情報に接するよう心がけてください。また、本を読んだり音楽を聴いたり映画やドラマを見たりする際、それらの作品が何年に発表されたものなのかを意識するようにしてください。
学習時間	事前学習時間：30時間　事後学習時間：30時間
キーワード	モダン　ポストモダン　差異化　相対化　大きな物語　パラノ　スキゾ　生産　消費　柔らかな個人主義　他者　社会　共同体　単独性　新人類　オタク　島宇宙　終りなき日常　理想の時代　虚構の時代　物語消費　データベース消費　動物の時代　環境管理型権力
備考(管理者用)	（旧：文化社会学）02～18SS・17～18SW・02～07L・15～18L生読替

講義コード	1A10490000
講義名称	世界の市民-ASEAN経済入門　＜秋＞
科目英文名	World Citizen-Introduction to ASEAN Economy
開講責任部署	共通教育機構
代表ナンバリングコード	WDCZ1000
単位数	2.0
時間割	秋学期: 木曜日 2 時限
講義開講時期	秋学期

担当教員

氏名
原口　華奈

授業形態	講義
------	----

アクティブラーニングの詳細	※受講人数により表記のとおり実施できない場合があります。 宿題(演習問題、e-learning等)
---------------	--

講義・演習概要	本講義では、近年経済成長著しいASEAN（東南アジア諸国連合）経済に焦点を当て、各国の特徴、経済成長の要因や加盟国間の格差、制度、産業について学習し、ASEANの概要とその経済の状況についての理解を深めることを目的とする。授業では学部初級レベルのミクロ経済学とマクロ経済学に加え、世界経済論や貿易論、開発経済論、地域経済論等を履修していることを前提とし、ASEAN地域の経済、社会の発展の経緯と課題について平易に解説する。講義を通してASEAN各国の現状を知り、その経済が抱える課題を発見し、解決方策を経済学の視点から考えるための知識を提供する。
学習（到達）目標	日本とは異なるシステムにあるASEANの経済・社会とその課題について学び、経済学の視点から理解できるようになること。

講義・演習計画

回	内容
第1回	イントロダクション・ASEANの特徴① 授業内容・評価方法について説明したのち、東南アジア地域の地理・民族・宗教などの多様性を説明する。
第2回	ASEANの特徴② 東南アジア地域の経済成長と格差の存在、ASEANの設立と経済共同体の実現について概説する。
第3回	ASEAN諸国の経済発展 ASEAN諸国の経済発展を歴史的に概観し、輸出志向工業化・高貯蓄・高投資といった特徴を解説する。
第4回	現代のASEAN経済と課題 現代のASEANの経済概況について説明したのち、ASEANの抱える社会・経済の基盤の開発に関する課題を説明する。
第5回	ASEANの金融改革と通貨金融危機 途上国が金融のグローバル化によって被るリスクと、ASEAN諸国の金融危機管理およびその課題について説明する。
第6回	ASEANの貿易と投資 ASEAN諸国の工業化と貿易の歴史的変遷、他国との競争と課題について説明する。
第7回	都市化と消費社会の進展 ASEANの都市化と、それに伴う消費需要の拡大について解説する。耐久消費財や旅行、健康・医療などのサービス関連の需要動向についても説明する。
第8回	ASEANの人口構造 ASEAN諸国の人口の特徴と、個別の国に関する人口構造の違いや課題について説明する。
第9回	ASEAN経済共同体（AEC）に向けて ASEAN域内の経済自由化の流れと、地域経済統合の実現に向けた現在のAECの動向について解説する。

第11回	ASEANの自動車産業 ASEANの域内経済協力と自動車産業、日系自動車メーカーの生産ネットワークについて解説する。
第12回	ASEANの電気・電子産業 めまぐるしく変化する市場とアジアの電気・電子産業、ASEANの経済統合の産業への影響について解説する。
第13回	ASEANのサービス産業 サービス産業の海外展開の背景、ASEAN展開の課題について解説する。
第14回	ASEAN進出日系企業とASEANの企業 日本企業に注目されるASEAN経済について、その背景や在ASEAN日系企業の動向、ASEANの地場企業の動向について解説する。
第15回	学習のまとめ 期末試験に向けて今までの学習内容をおさらいする。

成績評価の方法（割合）

「成績評価の方法（コメント）」についても合わせてご確認ください。

試験	60%
レポート	
その他	40%

成績評価の方法（コメント）	成績評価基準：期末試験（60％）・宿題（40％） 他にレポート課題（任意）を評価に加味します。 評価：知識・理解（100％）（期末試験60％・宿題40％） 評価基準：授業内容を理解したうえで発展的な考え方を示すことができる（90～100点）、授業内容を十分理解している（80～89点）、授業内容をある程度理解している（70～79点）、授業内容の半分程度を理解している（60～69点）、授業内容を理解していない（60点未満）
---------------	--

テキスト

	著者	タイトル	教科書購入区分	ISBN	出版社	備考
1.			プリント配布			講義は配布資料に基づき実施します。

参考文献	石川幸一・朽木昭文・清水一史（編著）『現代ASEAN経済論』文眞堂 アジア開発銀行（著）・澤田康幸（監修）『アジア開発史：政策・市場・技術発展の50年を振り返る』勁草書房
事前および事後学習の指示	授業内容は配布資料を読めば理解できるようになります。事前にオンライン上で配布するので目を通して授業に臨んでください。 宿題として1時間程度で取り組める復習問題を出しますので、丁寧に取り組むようにしてください。
学習時間	事前学習時間：30時間 事後学習時間：30時間
キーワード	東南アジア ASEAN
備考(管理者用)	（旧：世界市民-ASEAN経済入門）14～19生読替

講義コード	1N10730000
講義名称	会社法B　＜秋＞
科目英文名	Corporate Law B
開講責任部署	法学部　法律学科
代表ナンバリングコード	0LAW3400
単位数	2.0
時間割	秋学期: 木曜日 2 時限
講義開講時期	秋学期

担当教員

氏名
大川　済植

授業形態	講義
------	----

アクティブラーニングの詳細	※受講人数により表記のとおり実施できない場合があります。 課題解決
---------------	--------------------------------------

講義・演習概要	会社法B：ビジネスを拡大する「ファイナンスと組織再編」 I　「会社法B」講義の目的：この授業で何をするか 春学期の「会社法A」で学んだ「組織」「運営」をベースに、秋学期の「会社法B」ではビジネスを拡大させるための「資金（ファイナンス）」と「組織再編（M&Aなど）」、そして企業の健全性を守る「計算・監査」のルールを学ぶ。 本講義では、資金調達やM&Aといった企業のお金が動く場面を扱う。そこで問われるのは、決定された合併比率や発行条件が「株主や債権者にとって公正・妥当と言えるか」という法的判断である。ビジネスの大きな転換点を、ロジックと法解釈で支えるダイナミズムを体感できる領域である。 II　なぜ、いま「会社法B」を学ぶのか？ 1.　会社法遵守が「ビジネスの選択肢」を広げる 「守り」だけでなく「攻め」の武器になる。会社法はビジネスを縛る鎖ではない。適切な手続きを踏むことで、「大胆な資金調達」「事業譲渡」「合併」「分割」「株式交換・株式移転」などの意思決定を可能にする「ツール」である。このルールを知っていることは、将来皆がビジネスパーソンとして信頼を得るための強力な武器になる。 2.　実務に直結する判断力を養う 会社の実務現場で使える「判断力」が身につく。実務では、答えが白か黒か分からないグレーゾーンに直面する。その際、「どの手順を踏めば安全か」を導き出す力が求められる。 本講義を通じて、法的リスクを察知し、自信を持って意思決定に関われるスキルを養う。会社法を学ぶことで、実際のビジネスシーンでどのように法が適用されるのかを理解し、将来のキャリアに役立てることができる。 III　授業の進め方（毎回のルーティン） 各回、概ね次の流れで進める。「予習→実践→復習」のサイクルを回し、着実に力をつける。 1.　学習チェック（ポイント確認）：本日の到達点（重要論点）を短問で確認し、授業の見取り図を共有する。 2.　導入事例（ケーススタディ）：実務で実際に起きそうな「数行のトラブル事例」を提示する。 3.　図表で全体像をつかむ：「誰のためのルールか？」「何を防ぐための制度か？」を図解で整理する。 4.　条文の使いこなし：法律要件→効果→例外→関連条文の順に読み、当てはめの骨格を作る。 6.　判例・学説：解釈が分かれるポイントや、実務上の「決め手」を確認する。 7.　Q&Aトレーニング：短い設問に対し、「結論」だけでなく「理由（根拠条文）」を含めて答える練習をする。 ※ 講義レジュメは原則1週間前までに配布する（箇条書きではなく、解説付きの読みやすい形式である）。
---------	---

	※ 復習用録音をOneDriveで提供する。
学習 （到達） 目標	「会社法」は、司法試験・公認会計士試験をはじめ、司法書士・行政書士・ビジネス実務法務検定試験・宅地建物取引士試験など、多くの資格試験における重要科目であるが、独学では「全体像が見えにくい」と言われる。特に本講義（会社法B）で扱う株式・資金調達・計算の分野は、企業の支配権や財務戦略と直結するダイナミックな領域である。 本授業（会社法B）では、単なる暗記ではなく「法的な思考プロセス」を重視し、以下の状態に到達することを目指す。 1. 株式の流動と資金・計算の「仕組み」を構造的に把握する 株式譲渡・名義書換・自己株式の取得といった「株式の変動」や、新株発行・新株予約権による「資金調達」、さらに資本金の減少や剰余金の配当といった「会社の計算」の仕組みを、図解でイメージできる。 2. 支配権争いや資本政策における「条文」を操作する 経営陣が支配権維持のために行う「第三者への有利発行」や、債権者保護手続が必須となる「資本金の額の減少」など、利害が鋭く対立する場面において、条文を「法律要件→効果→例外」の順序で読み解き、使えるようになる。 3. 現場の「トラブル」を法的に解決する 不公正なファイナンスや名義書換の不当拒絶、違法配当（財源規制違反）といった具体的な事例に対し、差止請求や無効の訴え、役員の損害賠償責任など、適法な解決策とその「理由」を説明できる。 以上の到達目標は、先に示した「授業の進め方（毎回のルーティン）」に基づいて達成を目指す。

講義・演習計画

回	内 容
第1回	【第1部：「株式」の正体 ——株主の権利と管理（第1回～第4回）】 →会社の所有権である「株式」の基本ルールと、その売買・管理について学ぶ。 第1回：ガイダンス&株式とは何か？ ——一株一議決権の原則 【テーマ】株式と株主、株主の権利義務、株主平等の原則 【問 い】「1株しか持っていない株主」と「1万株持っている株主」は、何が平等で何が不平等か？
第2回	第2回：株式の売買ルール ——自由に売れるか、制限されるか 【テーマ】株式譲渡自由の原則、譲渡制限株式 【問 い】「好ましくない人」に株が渡るのを防ぐには？ 非公開会社の株式譲渡ルール。
第3回	第3回：株主は誰だ？ ——株主名簿と基準日 【テーマ】株式譲渡の方法、株主名簿、基準日 【問 い】株主総会の前日に株を売った場合、議決権を行使できるのは「売った人」か「買った人」か？
第4回	第4回：自分の株を買うということ ——自己株式 【テーマ】自己株式の取得（金庫株） 【問 い】会社が自社の株を買い取ることはなぜ原則禁止だったのか？ その目的と弊害。

第5回	【第2部：会社の「番人」と「成績表」 —— 監査と計算（第5回～第8回）】 → 会社のお金と不正行為をチェックする仕組み（ガバナンス）と、利益配分のルールを学ぶ。 第5回：会社を見張る人たち① —— 監査機関の基本 【テーマ】 監査役・監査役会・監査等委員会・監査委員会の権限と義務 【問 い】 「監査機関に務める職位」はただの閑職か？ 取締役の不正行為を見抜くための強力な権限とは。
第6回	第6回：会社を見張る人たち② —— 新しいガバナンス 【テーマ】 指名委員会等設置会社 【問 い】 なぜ日本企業に「モニタリング・モデル（委員会型）」の導入が進んでいるのか？ 従来型との違い。
第7回	第7回：会社の成績表を読む① —— 計算書類の仕組み 【テーマ】 貸借対照表、損益計算書、資本金 【問 い】 「資本金」と「資産」は何が違うのか？ 会社法が求める会計の基本構造。
第8回	第8回：会社の成績表を読む —— 配当のルール 【テーマ】 剰余金の配当、分配可能額 【問 い】 黒字ならいくらでも配当していいのか？ 債権者を守るための「配当制限（財源規制）」。
第9回	【第3部：ビジネスを加速させる —— 資金調達（第9回～第11回）】 → 新株発行や新株予約権といった「資金調達」の仕組みと、その裏で繰り上げられる支配権争い（有利発行）や差止請求などの「法的攻防」を鮮明に描き出す。 第9回：資金調達の方法① —— お金の集め方概論 【テーマ】 募集株式の発行（増資）の全体像 【問 い】 銀行から借るか、新株を発行するか？ 新株予約権を発行するか？ 既存株主の持ち分が薄まる（希薄化）問題。
第10回	第10回：資金調達の方法② —— 有利発行と割当 【テーマ】 第三者割当、株主割当、有利発行 【問 い】 特定の誰かに「格安」で株を発行する場合、なぜ株主総会の特別決議が必要なのか？
第11回	第11回：資金調達の方法③ —— 不公正な発行への対抗 【テーマ】 発行の差止め、無効の訴え 【問 い】 会社支配権を維持するためだけの新株発行は許されるか？ 「著しく不公正な方法」とは。

第12回	【第4部】会社が変わる・会社を買う ——M&Aと組織再編（第12回～第15回） →合併や買収など、会社の形を劇的に変える法的手続きを学ぶ。 第12回：会社がくつつく・事業を売る ——事業譲渡と合併 【テーマ】事業譲渡、吸収合併、新設合併 【問 い】「会社ごと飲み込む（合併）」のと「美味しい事業だけ買う（事業譲渡）」のは、手続きやリスクはどう違う？
第13回	第13回：会社を切り分ける ——会社分割 【テーマ】吸収分割、新設分割 【問い】不採算部門だけを切り離して別会社にする「会社分割」は、債権者にとって有利か不利か？
第14回	第14回：完全子会社を作る ——株式交換・移転 【テーマ】株式交換、株式移転、ホールディングス経営 【問 い】現金を1円も使わずに、他社を100%子会社化する「株式交換」の魔法とは？
第15回	【第5部】総まとめ 第15回：総合演習 ——会社の支配権争奪と組織再編 【テーマ】株式・資金調達・組織再編の横断的理解 【内 容】ある会社に対し、敵対的な買収者が株式を買い集めようとした。経営陣は支配権を守るために新株発行や自己株式の処分に対抗するが、争いは泥沼化。最終的に友好的な会社との合併による解決を図るまでの攻防を描く。 【問 い】 1.（前哨戦）：譲渡制限株式を、会社に黙って売却した。買主は株主になれるか？（株式譲渡の承認・名義書換） 2.（防衛戦）：経営陣が支配権維持のため、味方にだけ安く新株をばら撒いた。（募集株式の発行・有利発行） 3.（再編へ）：防衛策として、自己株式を他社との合併対価に使いたい。（自己株式の処分・組織再編） 4.（決着後）：合併に反対する株主や債権者は救済されるか？（反対株主の買取請求権・債権者保護手続）

成績評価の方法（割合）

「成績評価の方法（コメント）」についても合わせてご確認ください。

試験	20%
レポート	60%
その他	20%

成績評価の方法（コメント）	【成績評価の方法】 「暗記」ではなく「理解と論理的思考」を評価する。 ① 理解力テスト（配点：20点） →授業内容の定着度を確認するテストである。 ② 平常点（配点：20点） →授業への積極的な参加度などを評価する。 ③ レポート課題（配点：60点） →学期中に課される課題である。「会社法B」は「課題解決型授業」を目指すので「論理的な構成力」を重視する。
---------------	---

テキスト

	著者	タイトル	教科書購入区分	ISBN	出版社	備考
1.	編著（高橋英治）著者（大川済植ほか）	プリンシプル会社法	大学オンライン販売	978-4-335-35837-1	弘文堂	
2.	編集代表（佐伯仁志＝大村敦志）	ポケット六法	大学オンライン販売	9784641009257	有斐閣	

参考文献	龍田 節＝前田雅弘『会社法大要〔第3版〕』（有斐閣、2022年）
事前および事後学習の指示	【受講生の学習サイクル（推奨）】 授業効果を最大化するため、次の手順で学習することを推奨する。 ・ 予習（20～30分） → 配布レジュメを通読し、該当する条文にマーカーや付箋を貼る（これだけで授業の理解度が段違いである）。 ・ 授業中 → 「なぜそうなるのか？」という理由付けを常に考える。 ・ 復習（30分） → 学習チェック項目や授業中の設問を、何も見ずに「根拠条文」と「理由」付きで答えてみる。不明点はOneDriveで提供する録音ファイルで再確認。
学習時間	事前学習時間：30時間 事後学習時間：30時間
キーワード	監査機関、株主と株式、株主平等の原則、株式譲渡自由の原則、自己株式の取得、資本制度、資金調達、企業組織の再編（事業譲渡、合併・分割、株式交換・株式移転）
備考(管理者用)	（旧：商法Ⅰ）02～07生読替（E・CBCC・B・J生のみ）☆（旧：会社法）08～19生読替（E・CBCC・B・J生のみ）